

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月15日

【四半期会計期間】 第113期第3四半期(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)

【会社名】 株式会社 東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 田 啓 三

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 近 藤 勝 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 近 藤 勝 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第112期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結会計期間	第113期 第3四半期 連結会計期間	第112期
会計期間	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 10月31日	自 平成22年 8月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成23年 8月1日 至 平成23年 10月31日	自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日
売上高 (千円)	7,498,526	7,059,216	2,576,498	2,391,759	10,002,032
経常利益 (千円)	1,212,389	900,413	452,875	368,551	1,550,806
四半期(当期)純利益 (千円)	673,405	249,741	284,349	215,306	772,342
純資産額 (千円)	—	—	25,139,804	25,224,517	25,356,732
総資産額 (千円)	—	—	34,481,877	34,314,260	34,368,513
1株当たり純資産額 (円)	—	—	419.69	421.14	423.33
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.01	4.17	4.68	3.59	12.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	72.9	73.5	73.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,552,077	1,461,596	—	—	2,100,862
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△820,061	△133,768	—	—	△2,707,260
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△910,741	△350,977	—	—	△919,668
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	3,418,116	3,047,626	2,070,775
従業員数 (名)	—	—	138	127	118

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(名)	127(636)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(名)	48(92)
---------	--------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業について、(1)生産実績、(2)受注実績の該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
不動産賃貸関連事業	1,328,354	—
娯楽サービス関連事業	709,516	—
飲食その他事業	353,888	—
合計	2,391,759	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本中央競馬会	575,683	22.3	487,664	20.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資や個人消費が下げ止まりつつあるなど景気は緩やかに持ち直してきているものの、企業収益は減少し、雇用情勢も依然として厳しく、東日本大震災や海外経済動向の影響により、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような状況下にあって、売上高は2,391百万円と前年同四半期に比べ184百万円(7.2%)の減収となり、営業利益は372百万円と前年同四半期に比べ61百万円(14.1%)の減益、経常利益は368百万円と前年同四半期に比べ84百万円(18.6%)の減益、四半期純利益は215百万円と前年同四半期に比べ69百万円

(24.3%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、楽天地ビル・アルカイースト事業場において、「グルメスタンプラリー」などテナントと一体となった販促活動を継続して実施いたしました。また、不動産賃貸事業強化のため昨年12月に取得した「六本木ビル」が売上高に寄与しましたが、楽天地ダービービル西館の賃料減額により、前年同四半期を下回りました。

ビルメンテナンス事業では、意欲的な営業活動を展開し新規物件を獲得したものの、官公庁関係の入札競争激化の状況下にあつて受注を伸ばすことができず、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は1,328百万円となり、セグメント利益は621百万円となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、「ハリー・ポッターと死の秘宝PART 2」「コクリコ坂から」をはじめとする作品が健闘しましたが、昨年相次いだ3D作品の大ヒットには及ばず、前年同四半期を下回りました。

温浴事業では、「楽天地天然温泉 法典の湯」は東日本大震災後、客数が伸び悩んで推移しましたが、昨年4月に開業した「天然温泉 楽天地スパ」は知名度が高まり、売上高に寄与したため、前年同四半期を上回りました。

ゲームセンター・フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」が引き続き堅調に稼働いたしました。また、本年4月1日に開業した「楽天地フットサルコート調布」において、子供向けサッカースクールを開校するなど集客力向上に努めました。一方、ゲームセンター業界全体が落ち込むなか、本年4月30日をもって「ゲームスポットR 錦糸町」の営業を終了し、ゲームセンター事業から撤退しましたので、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は709百万円となり、セグメント利益は29百万円となりました。

(飲食その他事業)

飲食事業では、ドトールコーヒー系フランチャイズ店11店は順調に推移いたしました。また、本年4月1日にオープンした「かつや東京東葛西店」などの新規店舗が売上高に寄与しましたので、前年同四半期を上回りました。なお、「かつや千葉本八幡店」につきましては、本年9月末をもって営業を終了いたしました。

その他の事業では、ダービービル売店はウインズ来館者の減少により、売上高は低迷いたしました。また、宝くじ販売についても、全国的な販売額減少などから前年同四半期を下回りました。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は353百万円となり、セグメント利益は8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は34,314百万円と前連結会計年度末に比べ54百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金476百万円の増加、有価証券602百万円の増加、建物及び構築物130百万円の減少、投資有価証券620百万円の減少によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は9,089百万円と前連結会計年度末に比べ77百万円の増加となりました。これは主として、未払法人税等282百万円の減少、アスベスト対策工事引当金100百万円の減少、受入保証金133百万円の減少、資産除去債務354百万円の増加によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は25,224百万円と前連結会計年度末に比べ132百万円の減少となりました。これは主として、利益剰余金109百万円の減少、その他有価証券評価差額金22百万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,047百万円と第2四半期連結会計期間末に比べ178百万円(6.2%)の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは540百万円の増加(前年同四半期は674百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益331百万円、減価償却費321百万円、法人税等の支払額233百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは189百万円の減少(前年同四半期は400百万円の増加)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出201百万円、受入保証金の増加による収入16百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは172百万円の減少(前年同四半期は726百万円の減少)となりました。これは主として、配当金の支払額172百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	219,223,000
計	219,223,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,112,187	65,112,187	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	65,112,187	65,112,187	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月31日	—	65,112,187	—	3,046,035	—	3,378,537

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年7月31日の株主名簿により記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,214,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,384,000	59,384	注1
単元未満株式	普通株式 514,187	—	注2
発行済株式総数	65,112,187	—	—
総株主の議決権	—	59,384	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式855株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	5,214,000	—	5,214,000	8.01
計	—	5,214,000	—	5,214,000	8.01

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	297	298	266	284	283	292	270	279	280
最低(円)	292	214	255	260	260	269	240	255	263

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）の四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,719,141	1,242,783
売掛金	228,564	272,558
有価証券	1,972,007	1,369,169
その他	1,534,626	1,115,249
貸倒引当金	△25	△1,299
流動資産合計	5,454,314	3,998,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,615,564	17,746,471
土地	5,535,216	5,535,216
その他（純額）	472,906	693,366
有形固定資産合計	※ 23,623,687	※ 23,975,054
無形固定資産	259,052	242,213
投資その他の資産		
投資有価証券	3,687,726	4,308,468
その他	1,289,479	1,844,315
投資その他の資産合計	4,977,205	6,152,783
固定資産合計	28,859,945	30,370,051
資産合計	34,314,260	34,368,513

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	333,307	353,814
未払法人税等	95,567	378,103
賞与引当金	105,556	48,006
アスベスト対策工事引当金	—	100,000
事業整理損失引当金	421,122	439,000
その他	1,685,263	1,462,792
流動負債合計	2,640,817	2,781,716
固定負債		
退職給付引当金	537,234	513,516
役員退職慰労引当金	74,834	109,328
受入保証金	5,474,191	5,607,219
資産除去債務	354,184	—
その他	8,479	—
固定負債合計	6,448,925	6,230,064
負債合計	9,089,742	9,011,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	20,658,520	20,768,165
自己株式	△1,961,247	△1,960,685
株主資本合計	25,121,845	25,232,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,672	124,679
評価・換算差額等合計	102,672	124,679
純資産合計	25,224,517	25,356,732
負債純資産合計	34,314,260	34,368,513

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	7,498,526	7,059,216
売上原価	5,505,956	5,260,227
売上総利益	1,992,569	1,798,988
一般管理費	※1 864,076	※1 825,626
営業利益	1,128,493	973,362
営業外収益		
受取利息	35,080	19,859
受取配当金	40,036	34,466
持分法による投資利益	94,723	40,369
その他	10,369	13,964
営業外収益合計	180,211	108,660
営業外費用		
支払利息	68,241	60,707
固定資産除却損	15,564	26,156
投資有価証券評価損	—	68,142
その他	12,508	26,603
営業外費用合計	96,314	181,608
経常利益	1,212,389	900,413
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	—	20,756
受取弁済金	※2 24,667	—
役員退職慰労引当金戻入額	※3 14,923	—
特別利益合計	39,590	20,756
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	150,537
事業整理損失引当金繰入額	30,000	—
固定資産除却損	※4 22,962	※4 37,235
特別損失合計	52,962	187,773
税金等調整前四半期純利益	1,199,016	733,396
法人税等	※5 525,611	※5 483,655
少数株主損益調整前四半期純利益	—	249,741
四半期純利益	673,405	249,741

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	2,576,498	2,391,759
売上原価	1,858,091	1,745,987
売上総利益	718,406	645,772
一般管理費	※1 284,508	※1 272,916
営業利益	433,898	372,855
営業外収益		
受取利息	9,501	5,697
受取配当金	1,810	810
持分法による投資利益	32,307	40,064
その他	3,380	1,936
営業外収益合計	47,000	48,508
営業外費用		
支払利息	22,654	20,232
固定資産除却損	3,772	2,750
投資有価証券評価損	—	29,197
その他	1,595	632
営業外費用合計	28,022	52,812
経常利益	452,875	368,551
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	21,000	—
特別利益合計	21,000	—
特別損失		
固定資産除却損	—	※2 37,235
特別損失合計	—	37,235
税金等調整前四半期純利益	473,875	331,316
法人税等	※3 189,525	※3 116,010
少数株主損益調整前四半期純利益	—	215,306
四半期純利益	284,349	215,306

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,199,016	733,396
減価償却費	959,086	970,609
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	150,537
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,868	23,718
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	30,000	△17,878
受取利息及び受取配当金	△75,117	△54,325
支払利息	68,241	60,707
持分法による投資損益(△は益)	△94,723	△40,369
投資有価証券評価損益(△は益)	—	68,142
有形固定資産除却損	38,527	63,391
売上債権の増減額(△は増加)	△9,702	43,994
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,672	4,802
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,631	△20,506
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,267	52,558
未払費用の増減額(△は減少)	△95,246	△15,298
その他	△1,524	6,257
小計	2,007,734	2,029,737
利息及び配当金の受取額	74,746	55,629
利息の支払額	△14,761	△11,258
法人税等の支払額	△515,641	△612,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,552,077	1,461,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,838,412	△465,310
有価証券の売却による収入	2,100,000	500,000
投資有価証券の取得による支出	—	△45,250
受入保証金の増加による収入	65,566	49,764
受入保証金の償還による支出	△207,157	△122,847
保険積立金の積立による支出	—	△32,000
保険積立金の解約による収入	106,237	—
その他	△46,295	△18,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△820,061	△133,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△550,764	△561
配当金の支払額	△359,977	△350,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△910,741	△350,977
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△178,726	976,850
現金及び現金同等物の期首残高	3,596,842	2,070,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,418,116	※ 3,047,626

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社楽天地スポーツセンターは、株式会社楽天地オアシス（泉興業株式会社より名称変更）に、錦糸興業株式会社は株式会社楽天地セルビスに吸収合併されたことに伴い、それぞれ連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 持分法に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、従来、今後のアスベスト対策工事の実施に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額をアスベスト対策工事引当金として計上しておりましたが、当会計基準等の適用に伴い、流動負債その他（資産除去債務）に振替を行っております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ13百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は163百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は451百万円であります。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却および除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。
繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
※ 有形固定資産から控除した減価償却累計額 21,434,653千円	※ 有形固定資産から控除した減価償却累計額 20,931,555千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)																														
<p>※1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>605,406千円</td> </tr> <tr> <td>うち賞与引当金繰入額</td> <td>46,852千円</td> </tr> <tr> <td>うち役員賞与引当金繰入額</td> <td>17,262千円</td> </tr> <tr> <td>うち退職給付引当金繰入額</td> <td>31,463千円</td> </tr> <tr> <td>うち役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>28,563千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>15,545千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社子会社元社長が過年度において私的に流用したと判明した金銭について全額弁済させ、同額を特別利益として計上したものであります。</p> <p>※3 上記当社子会社元社長への退職慰労金支払い予定額を全額不支給としたため、同額を特別利益に計上したものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,962千円</td> </tr> </table> <p>※5 税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。</p>	人件費	605,406千円	うち賞与引当金繰入額	46,852千円	うち役員賞与引当金繰入額	17,262千円	うち退職給付引当金繰入額	31,463千円	うち役員退職慰労引当金繰入額	28,563千円	減価償却費	15,545千円	建物及び構築物	22,962千円	<p>※1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>579,280千円</td> </tr> <tr> <td>うち賞与引当金繰入額</td> <td>45,238千円</td> </tr> <tr> <td>うち役員賞与引当金繰入額</td> <td>16,463千円</td> </tr> <tr> <td>うち退職給付引当金繰入額</td> <td>28,109千円</td> </tr> <tr> <td>うち役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>25,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>20,522千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35,724千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,510千円</td> </tr> </table> <p>※5 同左</p>	人件費	579,280千円	うち賞与引当金繰入額	45,238千円	うち役員賞与引当金繰入額	16,463千円	うち退職給付引当金繰入額	28,109千円	うち役員退職慰労引当金繰入額	25,082千円	減価償却費	20,522千円	建物及び構築物	35,724千円	その他	1,510千円
人件費	605,406千円																														
うち賞与引当金繰入額	46,852千円																														
うち役員賞与引当金繰入額	17,262千円																														
うち退職給付引当金繰入額	31,463千円																														
うち役員退職慰労引当金繰入額	28,563千円																														
減価償却費	15,545千円																														
建物及び構築物	22,962千円																														
人件費	579,280千円																														
うち賞与引当金繰入額	45,238千円																														
うち役員賞与引当金繰入額	16,463千円																														
うち退職給付引当金繰入額	28,109千円																														
うち役員退職慰労引当金繰入額	25,082千円																														
減価償却費	20,522千円																														
建物及び構築物	35,724千円																														
その他	1,510千円																														

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)																												
<p>※1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>198,303千円</td> </tr> <tr> <td>うち賞与引当金繰入額</td> <td>25,983千円</td> </tr> <tr> <td>うち役員賞与引当金繰入額</td> <td>5,754千円</td> </tr> <tr> <td>うち退職給付引当金繰入額</td> <td>10,660千円</td> </tr> <tr> <td>うち役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,272千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。</p>	人件費	198,303千円	うち賞与引当金繰入額	25,983千円	うち役員賞与引当金繰入額	5,754千円	うち退職給付引当金繰入額	10,660千円	うち役員退職慰労引当金繰入額	9,676千円	減価償却費	5,272千円	<p>※1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>191,099千円</td> </tr> <tr> <td>うち賞与引当金繰入額</td> <td>25,557千円</td> </tr> <tr> <td>うち役員賞与引当金繰入額</td> <td>5,488千円</td> </tr> <tr> <td>うち退職給付引当金繰入額</td> <td>9,631千円</td> </tr> <tr> <td>うち役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,781千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,246千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35,724千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,510千円</td> </tr> </table> <p>※3 同左</p>	人件費	191,099千円	うち賞与引当金繰入額	25,557千円	うち役員賞与引当金繰入額	5,488千円	うち退職給付引当金繰入額	9,631千円	うち役員退職慰労引当金繰入額	7,781千円	減価償却費	7,246千円	建物及び構築物	35,724千円	その他	1,510千円
人件費	198,303千円																												
うち賞与引当金繰入額	25,983千円																												
うち役員賞与引当金繰入額	5,754千円																												
うち退職給付引当金繰入額	10,660千円																												
うち役員退職慰労引当金繰入額	9,676千円																												
減価償却費	5,272千円																												
人件費	191,099千円																												
うち賞与引当金繰入額	25,557千円																												
うち役員賞与引当金繰入額	5,488千円																												
うち退職給付引当金繰入額	9,631千円																												
うち役員退職慰労引当金繰入額	7,781千円																												
減価償却費	7,246千円																												
建物及び構築物	35,724千円																												
その他	1,510千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,090,319千円	現金及び預金 1,719,141千円
有価証券 2,070,057千円	有価証券 1,972,007千円
計 4,160,376千円	計 3,691,149千円
預入期間が3か月超の定期預金 △39,344千円	預入期間が3か月超の定期預金 △39,347千円
償還期間が3か月超の債券等 △702,915千円	償還期間が3か月超の債券等 △604,176千円
現金及び現金同等物 3,418,116千円	現金及び現金同等物 3,047,626千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
発行済株式(株)	普通株式	65,112,187
自己株式(株)	普通株式	5,216,001

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	179,694	3.00	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金
平成23年9月7日 取締役会	普通株式	179,691	3.00	平成23年7月31日	平成23年10月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,374,034	850,325	352,138	2,576,498	—	2,576,498
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	115,910	52	36	115,998	(115,998)	—
計	1,489,944	850,377	352,174	2,692,497	(115,998)	2,576,498
営業費用	818,552	805,959	340,001	1,964,513	178,086	2,142,599
営業利益	671,391	44,418	12,173	727,983	(294,085)	433,898

- (注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分の主要事業内容
不動産賃貸関連事業 ……土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営
娯楽サービス関連事業……映画館、温浴施設、ゲームセンターの経営
飲食その他事業 ……飲食店、ダービービル売店の経営
3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は284,508千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社および連結子会社の管理部門に係る費用であります。
4. 金額には消費税等は含まれません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,132,481	2,326,217	1,039,827	7,498,526	—	7,498,526
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	323,335	866	453	324,655	(324,655)	—
計	4,455,816	2,327,083	1,040,281	7,823,182	(324,655)	7,498,526
営業費用	2,551,227	2,253,141	992,525	5,796,894	573,139	6,370,033
営業利益	1,904,589	73,941	47,756	2,026,287	(897,794)	1,128,493

- (注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分の主要事業内容
不動産賃貸関連事業 ……土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営
娯楽サービス関連事業……映画館、温浴施設、ゲームセンターの経営
飲食その他事業 ……飲食店、ダービービル売店の経営
3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は864,076千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社および連結子会社の管理部門に係る費用であります。
4. 金額には消費税等は含まれません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

在外子会社および重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

海外売上高がないため、記載事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が部門ごとの包括的な計画を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸関連事業」、「娯楽サービス関連事業」および「飲食その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸関連事業」は、土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営を行っております。「娯楽サービス関連事業」は、映画館、温浴施設、ゲームセンター・フットサル場の経営を行っております。「飲食その他事業」は飲食店、ダービービル売店の経営を行っております。

なお、「娯楽サービス関連事業」の中のゲームセンターの経営につきましては、平成23年4月30日をもって終了いたしました。

2 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,918,609	2,095,666	1,044,940	7,059,216	—	7,059,216
セグメント間の内部 売上高または振替高	319,045	779	337	320,161	△320,161	—
計	4,237,654	2,096,445	1,045,277	7,379,377	△320,161	7,059,216
セグメント利益	1,807,300	36,831	34,488	1,878,620	△905,257	973,362

(注) 1. セグメント利益の調整額△905,257千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△825,626千円、セグメント間取引消去△79,631千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,328,354	709,516	353,888	2,391,759	—	2,391,759
セグメント間の内部 売上高または振替高	102,514	6	19	102,540	△102,540	—
計	1,430,869	709,522	353,908	2,494,299	△102,540	2,391,759
セグメント利益	621,364	29,727	8,278	659,370	△286,514	372,855

- (注) 1. セグメント利益の調整額△286,514千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△272,916千円、セグメント間取引消去△13,598千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	421円14銭	1株当たり純資産額	423円33銭

2 1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり四半期純利益	11円01銭	1株当たり四半期純利益	4円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
四半期純利益	(千円)	673,405	249,741
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益	(千円)	673,405	249,741
普通株式の期中平均株式数	(株)	61,183,564	59,897,454

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり四半期純利益	4円68銭	1株当たり四半期純利益	3円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
四半期純利益	(千円)	284,349	215,306
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益	(千円)	284,349	215,306
普通株式の期中平均株式数	(株)	60,701,574	59,896,800

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成23年8月1日
至 平成23年10月31日)

(当社の完全子会社による現物配当)
当社の完全子会社である株式会社楽天地サービスは、平成23年12月1日開催の取締役会および臨時株主総会において、同社の完全子会社(楽天地建物株式会社)株式を当社へ現物配当することを決議し、平成23年12月2日に実施いたしました。

1 現物配当(組織再編)の理由

当社は、不動産賃貸、映画興行を主たる事業とし、楽天地建物株式会社は、不動産賃貸を主たる事業としております。楽天地建物株式会社は、RTビル1棟の賃貸のみを行っており、グループ経営効率化の観点から、不動産賃貸事業を当社に集約するため、同社を吸収合併する前段階として、同社を孫会社から子会社としたものであります。

2 株式会社楽天地サービスの剰余金の処分について

株式会社楽天地サービスは、繰越利益剰余金および別途積立金を原資として、剰余金の配当(現物配当)を実施いたしました。

(1) 当社に対する配当財産の種類および帳簿価額の総額

金銭以外の財産(現物)の内容	数量	帳簿価額
楽天地建物株式会社 普通株式	10,000株	65,000,000円

(2) 当社に対する配当財産の割当てに関する事項

株式会社楽天地サービスの株主総会時点において議決権割合の100%を有する株主である当社に対して、配当財産のすべてが割り当てられました。

(3) 当社に対する当該剰余金の配当が効力を生ずる日

平成23年12月2日

(当社と子会社および子会社間の合併)

当社は、平成23年12月7日開催の取締役会において、当社と子会社および子会社間の合併を決議いたしました。

1 合併当事会社の名称およびその事業内容、合併の目的

(1) 当社と楽天地建物株式会社の合併

① 合併当事会社の名称およびその事業内容

(存続会社)

名称 株式会社東京楽天地

事業の内容 不動産賃貸業、映画興行

(消滅会社)

名称 楽天地建物株式会社

事業の内容 不動産賃貸業

② 合併の目的

不動産賃貸業を営む楽天地建物株式会社を合併することにより、経営の効率化をはかるため。

(2) 株式会社楽天地サービスと株式会社アルフィクスの合併

① 合併当事会社の名称およびその事業内容

(存続会社)

名称 株式会社楽天地サービス

事業の内容 ビルメンテナンスならびに駐車場の経営

(消滅会社)

名称 株式会社アルフィクス

事業の内容 広告代理業、催事、展示物等の企画、製作、実施およびその請負

② 合併の目的

株式会社アルフィクスのイベント事業を株式会社楽天地サービスに移管し、経営の効率化をはかるため。

2 合併の要旨

(1) 合併期日 平成24年2月1日

(2) 合併の方式

当社および株式会社楽天地サービスを存続会社とする吸収合併方式で、楽天地建物株式会社および株式会社アルフィクスは解散いたします。

(3) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

2 【その他】

中間配当についての取締役会決議

- | | | |
|---|----------|-----------|
| 1 | 決議年月日 | 平成23年9月7日 |
| 2 | 中間配当金の総額 | 179,691千円 |
| 3 | 1株当たりの金額 | 3円 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月9日

株式会社東京楽天地
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月14日

株式会社東京楽天地
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月15日

【会社名】 株式会社 東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 田 啓 三

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山田啓三は、当社の第113期第3四半期(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。